



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 森 雅弘 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	208,903	3.1	22,700	1.2	21,785	2.2	14,649	1.1
29年3月期第2四半期	202,585	0.0	22,420	△2.1	21,321	△1.4	14,492	3.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 15,625百万円(18.1%) 29年3月期第2四半期 13,230百万円(30.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	119.97	—
29年3月期第2四半期	118.68	—

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	866,179	344,887	39.8
29年3月期	834,682	332,020	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 344,621百万円 29年3月期 331,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,200	3.6	38,900	2.4	36,700	4.0	23,000	8.7	188.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	128,550,830株	29年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	6,441,913株	29年3月期	6,439,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	122,110,071株	29年3月期2Q	122,113,618株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の第96期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - (1) 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 5円00銭
 - 通期 9円50銭
 - (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 37円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	202,585	208,903	6,318	3.1	418,996
連結営業利益	22,420	22,700	280	1.2	37,976
連結経常利益	21,321	21,785	463	2.2	35,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	14,492	14,649	156	1.1	21,168
連結E B I T D A	39,506	39,588	82	0.2	73,063
連結減価償却費	16,884	16,686	△198	△1.2	34,681

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られたものの、雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移したことなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、変化する経営環境に柔軟に対応しながら、将来の増収に向けた投資など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益は、レジャー・サービス業を除く各セグメントで増収となり2,089億3百万円(前年同期比3.1%増)、連結営業利益は、運輸業およびその他業で増益となったことから227億円(前年同期比1.2%増)となりました。連結経常利益は217億8千5百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は146億4千9百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、395億8千8百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

また、連結減価償却費は、166億8千6百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	65,235	66,166	1.4	10,293	10,834	5.3
流通業	74,676	77,143	3.3	2,065	1,678	△18.7
不動産業	18,735	18,821	0.5	5,185	4,999	△3.6
レジャー・サービス業	38,350	38,346	△0.0	4,124	3,891	△5.6
その他業	21,445	26,002	21.3	726	1,503	106.9
計	218,443	226,481	3.7	22,395	22,907	2.3
連結修正	△15,857	△17,577	—	24	△207	—
連結	202,585	208,903	3.1	22,420	22,700	1.2

(運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線施設の来訪者増加などにより、旅客運輸収入は1.9%増（うち定期2.1%増、定期外1.8%増）となりました。バス事業では、路線・貸切などで増収となりました。これらの結果、営業収益は661億6千6百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は108億3千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(流通業)

百貨店業では、インバウンド売上の好調などにより増収となりました。また、ストア業では、新規・改装店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は771億4千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益はストア業で開業に伴う費用が増加したことなどにより16億7千8百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。一方、不動産販売業では減収となりました。これらの結果、営業収益は188億2千1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は不動産賃貸業において費用が増加したことなどにより49億9千9百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プレッソイン」で本年8月に開業した「京王プレッソイン東京駅八重洲」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、広告代理業では、前期における大型案件の受注の反動減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は383億4千6百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益はホテル業で開業に伴う費用が増加したことなどにより38億9千1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(その他業)

建築・土木業やビル総合管理業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は260億2百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は15億3百万円（前年同期比106.9%増）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	199,510	203,024	1.8
	定期外	〃	134,761	136,822	1.5
	計	〃	334,271	339,846	1.7
旅客運輸収入	定期	百万円	17,774	18,152	2.1
	定期外	〃	23,010	23,414	1.8
	計	〃	40,784	41,567	1.9

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	42,418	43,268	2.0	84,558
	バス事業	17,868	18,116	1.4	35,035
	タクシー業	6,569	6,377	△2.9	13,185
	その他	1,290	1,282	△0.6	2,641
	消去	△2,911	△2,877	—	△5,933
	営業収益	65,235	66,166	1.4	129,487
	営業利益	10,293	10,834	5.3	14,118
流通業	百貨店業	39,566	41,647	5.3	84,854
	ストア業	22,870	23,591	3.2	46,389
	書籍販売業	3,524	3,207	△9.0	7,224
	ショッピングセンター事業	6,280	6,283	0.1	12,553
	その他	5,593	5,594	0.0	11,603
	消去	△3,158	△3,180	—	△6,251
	営業収益	74,676	77,143	3.3	156,373
	営業利益	2,065	1,678	△18.7	4,389
不動産業	不動産賃貸業	16,759	17,260	3.0	33,951
	不動産販売業	5,268	4,896	△7.1	13,973
	その他	858	958	11.6	1,823
	消去	△4,151	△4,293	—	△8,359
	営業収益	18,735	18,821	0.5	41,389
	営業利益	5,185	4,999	△3.6	9,318
レジャー・サービス業	ホテル業	24,160	24,416	1.1	48,955
	旅行業	9,807	9,898	0.9	17,244
	広告代理業	5,710	5,271	△7.7	12,283
	その他	3,416	3,476	1.7	6,533
	消去	△4,744	△4,716	—	△9,758
	営業収益	38,350	38,346	△0.0	75,258
	営業利益	4,124	3,891	△5.6	6,784
その他業	ビル総合管理業	9,814	10,937	11.4	23,758
	車両整備業	3,605	4,261	18.2	10,264
	建築・土木業	5,575	8,290	48.7	21,479
	その他	3,435	3,663	6.7	7,526
	消去	△985	△1,150	—	△3,231
	営業収益	21,445	26,002	21.3	59,796
	営業利益	726	1,503	106.9	3,936

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	834,682	866,179	31,497
負債	502,661	521,292	18,630
純資産	332,020	344,887	12,866
負債及び純資産	834,682	866,179	31,497
有利子負債	328,584	348,559	19,975

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、手元資金や有形固定資産の増加などにより314億9千7百万円増加し8,661億7千9百万円となりました。

負債は、第36回・第37回無担保社債の発行などにより186億3千万円増加し5,212億9千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより128億6千6百万円増加し3,448億8千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,485億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時（平成29年4月28日）の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,577	49,071
受取手形及び売掛金	39,142	31,224
有価証券	21,510	30,010
商品及び製品	13,850	15,852
仕掛品	20,540	25,400
原材料及び貯蔵品	2,176	2,123
その他	9,068	9,088
貸倒引当金	△48	△51
流動資産合計	140,817	162,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,491	322,251
土地	214,961	217,468
建設仮勘定	36,902	31,289
その他(純額)	42,042	42,507
有形固定資産合計	604,397	613,517
無形固定資産	10,633	10,496
投資その他の資産		
投資有価証券	57,025	59,109
その他	21,957	20,484
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	78,833	79,445
固定資産合計	693,864	703,459
資産合計	834,682	866,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,547	14,772
短期借入金	72,065	71,034
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	6,878	7,720
引当金	4,285	7,344
その他	85,825	83,415
流動負債合計	207,602	204,287
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	126,518	127,525
退職給付に係る負債	20,742	20,900
その他	37,798	38,579
固定負債合計	295,059	317,005
負債合計	502,661	521,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	234,989	246,892
自己株式	△19,497	△19,509
株主資本合計	316,526	328,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,892	15,208
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	1,328	986
その他の包括利益累計額合計	15,229	16,204
非支配株主持分	264	265
純資産合計	332,020	344,887
負債純資産合計	834,682	866,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	202,585	208,903
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	157,372	162,738
販売費及び一般管理費	22,792	23,464
営業費合計	180,165	186,203
営業利益	22,420	22,700
営業外収益		
受取利息	16	50
受取配当金	619	646
雑収入	419	567
営業外収益合計	1,054	1,264
営業外費用		
支払利息	2,007	1,881
持分法による投資損失	35	31
雑支出	110	265
営業外費用合計	2,153	2,179
経常利益	21,321	21,785
特別利益		
固定資産売却益	86	1,058
工事負担金等受入額	401	440
その他	192	49
特別利益合計	680	1,549
特別損失		
固定資産圧縮損	400	1,366
固定資産除却損	193	240
その他	32	31
特別損失合計	627	1,638
税金等調整前四半期純利益	21,374	21,696
法人税等	6,875	7,045
四半期純利益	14,498	14,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,492	14,649

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	14,498	14,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,032	1,316
退職給付に係る調整額	△231	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	△1,268	974
四半期包括利益	13,230	15,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,224	15,624
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	65,235	74,676	18,735	38,350	21,445	218,443	△15,857	202,585
セグメント利益	10,293	2,065	5,185	4,124	726	22,395	24	22,420

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	66,166	77,143	18,821	38,346	26,002	226,481	△17,577	208,903
セグメント利益	10,834	1,678	4,999	3,891	1,503	22,907	△207	22,700

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。